国が都道府県に委託している職業訓練における介護福祉士等の資格取得に係る訓練コースの実施について(厚生労働大臣宛て)

低減できた委託費相当額(支出) 5億4562万円

1 職業訓練の概要

(1) 公共職業訓練の概要

国は、職業能力開発促進法（昭和44年法律第64号）等に基づき、職業能力開発校等の施設（以下「能開施設」という。）を設置して、職業訓練（以下「公共職業訓練」という。）を行うこととされている。また、職業を転換しようとする労働者に対して他の施設により行われる教育訓練を能開施設の行う公共職業訓練とみなして、当該教育訓練を受けさせることによって公共職業訓練を行うことができることとされている（以下、この方法により行われる公共職業訓練を「委託訓練」という。）。

(2) 職業能力開発基本計画

国は、職業能力開発基本計画において、都道府県においても実施が可能となった委託訓練については、可能な限り都道府県に任せることとし、都道府県が民間教育訓練機関を活用する際に適用する委託訓練の適正な実施に関する基準を設定する必要があるなどとしている。

(3) 委託訓練の実施

厚生労働省は、離職者等の就職促進に資する多様な教育訓練の機会を確保し、早期の就職促進を図ることを目的として、離職者等再就職訓練事業（以下「離職者事業」という。）を都道府県に委託して実施している。そして、都道府県において委託訓練が適切に実施されるように、委託訓練実施要領（平成13年12月3日能発第519号）等（以下「要領等」という。）を定めている。

一方、都道府県は、要領等により、委託訓練を専門学校等の民間教育訓練機関等（以下「再委託機関」という。）に再委託して離職者等に対する委託訓練を実施できることとされている。また、訓練コースの設定に当たっては、再委託機関が一般向けに既に開設している講座（以下「一般講座」という。）を利用する訓練コースを設定することができることとされている。

(4) 資格取得コースの設定

厚生労働省は、「新たな雇用対策について」（平成20年12月9日新たな雇用対策に関する関係閣僚会合）を受けて、離職者事業において、介護福祉士等の資格取得を目的とする訓練コース（以下「資格取得コース」という。）を設定できることとした。

(5) 離職者事業の委託費

厚生労働省は、要領等において、都道府県に支払う委託費について、都道府県がそれぞれの再委託機関に支払った再委託費を合計した委託訓練事業費等に消費税（地方消費税を含む。）を加えた額としている。また、厚生労働省は、要領等において、再委託費について、受講者1人当たりの月額単価（以下「月額単価」という。）、受講者数、訓練期間の月数等によって算定することとしている。このうち月額単価については、個々の経費の積み上げによる実費から算出することとし、その上限額（以下「上限単価」という。）を定めている。

2 本院の検査結果

検査したところ、次のような事態が見受けられた。

資格取得コースの再委託契約における月額単価（以下「契約単価」という。）の設定方法についてみたところ、いずれの都道府県も、要領等に従い、再委託機関の候補となる専門学校等から提出を受けた委託訓練に必要な経費の見積額から算出した月額単価（以下「見積単価」という。）が上限単価以下で

あることを確認した上でこれを契約単価として再委託契約を締結していた。

そして、見積単価の算出方法についてみたところ、①一般講座の募集要項等で示されている入学金、授業料等の合計額（以下「一般講座の授業料等」という。）を訓練期間の月数で除した額（以下「一般単価」という。）と同額としているものや、②資格取得コースの実施に必要なとされる人件費、機器使用料等が積み上げられた見積額を1人1月あたりに換算した額としているものなどがあり、見積単価の算出方法は資格取得コースごとに区々となっていた。そこで、検査の対象とした421資格取得コースの全てについて一般単価を算出して、これらと契約単価とを比較したところ、38都道府県の192資格取得コースについては、契約単価が一般単価より高額となっていた。

しかし、上記の192資格取得コースについては、次のことから見積単価と一般単価とを比較するなどしてより経済的な契約単価を設定する必要があったと認められる。

ア 資格取得コースは、全て専門学校等の一般講座に空き定員がある場合にこれを利用して設定されていたため、離職者等が一般講座の学生と同じ講座を受けていた。

イ アのことから、再委託機関は、新たな設備の整備や新たな講師等を配置するために特段の経費を必要としていないと認められた。そこで、3県において、契約単価が一般単価より高額となっていた12資格取得コースを実施した7再委託機関に協力を求めて調査したところ、7再委託機関の全てが、一般講座の授業料等と同額で訓練を実施できるとしていた。

以上のことから、前記の192資格取得コースについて、契約単価を一般単価と同額として再委託費の額を算出し、これに係る委託費相当額を算出すると計47億4305万余円となり、この額と38都道府県に支払われていた当該192資格取得コースに係る分の委託費相当額計52億8868万余円との間で計5億4562万余円の開差額が生じていた。

上記のとおり、厚生労働省が離職者事業を委託している多数の都道府県において、資格取得コースの契約単価については、見積単価と一般単価とを比較するなどして設定する必要があるのにその比較を行わないまま割高な見積単価に基づき設定していたため、厚生労働省が都道府県に支払う委託費が経済的なものとなっていない事態は適切とは認められず、是正改善の要があると認められる。

3 本院が求める是正改善の処置

厚生労働省において、離職者事業をより経済的に実施するよう、都道府県の資格取得コースの契約単価の設定方法について実態を十分に把握するとともに、見積単価と一般単価とを比較するなどしてより経済的な契約単価で再委託契約を締結するよう要領等に具体的に示すなどして都道府県への周知徹底を図るよう是正改善の処置を求める。

【当局が講じた処置】

厚生労働省は、本院指摘の趣旨に沿い、都道府県の資格取得コースの契約単価の設定方法について実態を把握するとともに、25年3月に委託訓練実施要領を改定して、資格取得コースの契約単価の設定に当たっては、委託訓練に必要な経費を積み上げた月額単価と一般の訓練コースの授業料等とを比較するなど一般の訓練コースの授業料等を勘案した上で、合理的な契約単価を設定することなどを具体的に明示して、同年4月以降に開講した訓練コースから適用する旨を都道府県に通知し、周知徹底を図る処置を講じていた。